

公表

事業所における自己評価結果（児童発達支援）

事業所名		公表日				
ほほ笑み星 とともに歩む		令和6年 12月 10日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3		児童発達支援の利用人数が少ないためスペースは適切である。	2階の部屋の有効活用。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3		児童発達支援の利用人数が少ないため職員の配置数は適切である。 利用児童に複数の職員と関わり合いながら支援する。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		3	生活空間は子どもがわかりやすい構造化された環境である。	バリアフリー化についてはまだまだ課題がある。例えば、玄関の段差などである。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3		毎日業務が終了した後は掃除をしている。4つある活動室を活動に合わせて使用している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3		必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することができるが、小さな子どもは、階段の上り下りが危険であるため、2階の部屋の使用を制限している。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3		日々子どもたちの活動日誌の振り返りを行っている。活動日誌を職員で共有している。	業務の役割分担を明確にしていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		保護者からの要望については、その都度対応し改善に努めている。	保護者との面談回数の見直し。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		業務開始時に職員でミーティングをして職員同士で意見交換をいている。常に職員の意見を聞くことを大切にしている。	職員同士で過ごせる休憩室がない。あれば、コミュニケーションがとり易くなる。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		3		第三者による外部評価を行っていない。今後の課題である。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。		3		外部での研修を受講することを会社として薦めているが、受講時間の確保が難しい。今後は非常勤職員の採用等を検討したい。また、これまで以上に法人内での研修を実施していきたい。
適切な支援の	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3		一人ひとりの子どもたちの障害特性や保護者の要望を踏まえて、職員で話し合って作成している。事業所内において保護者の目につきやすい場所に掲示している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	3		子どもと保護者に対してアセスメントを行い、児童発達支援計画を作成している。また、定期的に再アセスメントを行い計画書の見直しを実施している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3		支援に携わる職員（児童指導員や保育士）全員の意見を聞き、子どもの最善の利益を考慮した支援計画書を作成するように努めている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3		子どもの個別ファイルを作成して、支援計画やフェイスシート等を職員間で共有できる。支援目標は常に確認できるように活動記録表に記載されている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		3		今後の課題である。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3		児童発達支援計画は、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容及び具体的な支援内容を記載した支援計画書である。	

提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3		児童発達支援管理責任者と児童指導員、保育士がチームで行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3		インターネットやSNSで他の児童発達支援の事業者のプログラム等を参考になっている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	3		子どもの状況に応じて、1か月の活動プログラムの中で個別活動と集団活動の日を決めて、活動予定表を作成し支援している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		毎朝、職員間で打ち合わせをしてその日の送迎や支援内容と役割分担について確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3		支援終了後にできない時は、次の朝に職員間で昨日の振り返りを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3		日々子どもたちの様子や活動内容を記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3		定期的に保護者にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しや支援方法についての見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3		児童発達支援管理責任者や児童指導員が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。		3		医療機関、障害福祉施設、保育園、幼稚園、小学校等の教育機関と連携して、チームとしての支援に努めていきたい。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		3		児童発達支援については保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解ができていない。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		3		就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を積極的に図っていきたい。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		3		地域の児童発達支援センターとの連携ができるように努めます。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		3		保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会を持ちたい。まずは、他の児童発達支援事業者との交流を持つことを考えたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3		子どもの連絡ノートを作成し情報交換やこどもの発達の状況や課題について共通理解を深め支援に役立てている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		3		定期的に保護者の方が事業所を訪問し、子どもたちの様子を見ることができる日を設けたり、保護者の方に役立つ研修を行うことを考えたい。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3		契約時には保護者に来所してもらい、運営規定や重要事項の丁寧な説明を心掛けている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3		子どもの障害内容等の事前情報としてフェイスシートを活用している。フェイスシートの中で、保護者や家族の支援に対する要望や願いを確認して支援を行っている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	3			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3		家族等からの子育ての悩み等に対する相談があったときは適時に応じ、面談や必要なアドバイスを行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		3		児童発達支援では保護者同士で交流する機会を設けていない。今後は保護者同士で交流する機会やきょうだいで交流できる機会を設けていきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	3		インスタグラム等を活用することで活動の様子を伝えている。	ホームページやSNS等での連絡体制の構築や行事等の情報発信をしていきたい。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3		事業所内の構造化や視覚支援による、障害のある子どもとの意思疎通を心掛けている。連絡ノートやLine等を活用し保護者との情報伝達に役立てている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		3		地域の行事に参加したり、また地域の人に参加してもらえる行事等を検討していきたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。		3		各マニュアルは策定していますが、保護者への周知と説明が不十分だと思います。ホームページやSNS等で周知することを検討していきます。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。		3		災害時の訓練不足を感じています。定期的に行っていきます。災害訓練の年間スケジュールを立てます。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	3		フェイスシートで確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3		保護者や医師の指示書に基づいて対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。		3		安全計画に基づき、必要な研修の導入及び家屋や設備等の点検に努めます。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。		3		保護者への安全計画の周知と点検結果の報告をしています。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		ヒヤリハットを事業所内で共有して再発防止に取り組んでいる。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	1	2		虐待を防止するため、職員の研修機会を設けていきたい。社内や外部での研修体系を作りたい。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。		3		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、児童発達支援計画に記載していきます。